

四 半 期 報 告 書

(第90期第 1 四半期)

フジオーゼックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 深 谷 研 悟
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 市 川 修
【最寄りの連絡場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【電話番号】	(0537)35-5873
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員統括本部長 市 川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第 1 四半期 連結累計期間	第90期 第 1 四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	3, 905, 581	4, 810, 077	18, 165, 154
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△30, 825	374, 646	534, 415
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△28, 700	249, 394	45, 629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△290, 307	297, 630	△234, 275
純資産額 (千円)	24, 183, 029	24, 387, 015	24, 212, 639
総資産額 (千円)	28, 089, 305	30, 899, 284	29, 011, 387
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) 又は四半期純損失金額 (△)	△1. 40	12. 14	2. 22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83. 1	75. 8	80. 2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国につきましては固定資産投資の減速はあるものの雇用環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しにより総じて底堅く推移し、欧州はEU懐疑政党の伸張に歯止めがかかる選挙結果となり緩やかに回復しましたが、中国は引き締め気味の金融政策により成長が鈍化し、アジア諸国は経済の足踏みが続くなど、先行きは不透明な国際情勢で推移しました。

一方、国内経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け個人消費が持ち直し、企業収益も改善傾向にあるなど、景気は全般的にゆるやかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米需要が前年同期割れとなりましたが日系メーカーは概ね前年同期並みを確保し、中国需要は伸びが減速し前年同期並みとなる中、日系メーカーは前年同期比大幅増の販売となりました。

一方、国内需要は震災・燃費不正問題等の特殊事情があった前年同期に対し、一昨年同期レベルまで回復し堅調に推移しました。

このような市場環境のなか、当社グループは、積極的に展開しております海外の生産拠点を活用した海外現地市場への拡販効果の発現により海外販売が増加となりました。

国内は、昨年の三菱重工工作機械株式会社との事業統合による相乗効果を追求し、前年同期比販売増となりました。

また、利益につきましても、拡販・事業統合効果ならびに為替差益により、前年同期比増となりました。

以上の結果、売上高は4,810百万円（前年同期比904百万円増）、営業利益は309百万円（前年同期比209百万円増）、経常利益は375百万円（前年同期は経常損失31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は30,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888百万円増加しております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は15,980百万円と前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入等により現金及び預金が1,449百万円増加しております。
- ・商品及び製品が146百万円増加しております。
- ・流動資産（その他）に含まれる仮払金が、321百万円減少しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は14,919百万円と前連結会計年度末に比べ513百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が508百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は5,355百万円と前連結会計年度末に比べ630百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・納付等により未払法人税等が14百万円減少しております。
- ・資金の借入により短期借入金が189百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が、設備購入の増加等により243百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払費用が、夏季賞与の計上等により298百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は1,158百万円と前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・資金の借入により長期借入金が1,058百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は24,387百万円と前連結会計年度末に比べ174百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	20,559,500	—	3,018,648	—	2,769,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,524,000	20,524	—
単元未満株式	普通株式 18,500	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,559,500	—	—
総株主の議決権	—	20,524	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式206株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	17,000	—	17,000	0.08
計	—	17,000	—	17,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,435,985	6,884,762
受取手形及び売掛金	4,569,163	4,516,321
商品及び製品	1,416,835	1,563,030
仕掛品	1,052,659	1,031,193
原材料及び貯蔵品	1,055,722	1,092,780
その他	1,082,042	898,991
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	14,605,407	15,980,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,183,852	4,452,010
機械装置及び運搬具（純額）	5,782,447	6,006,181
土地	3,180,503	3,187,417
その他（純額）	872,636	881,594
有形固定資産合計	14,019,439	14,527,202
無形固定資産		
のれん	434	—
その他	187,297	177,406
無形固定資産合計	187,731	177,406
投資その他の資産		
その他	227,060	242,150
貸倒引当金	△28,250	△27,550
投資その他の資産合計	198,810	214,600
固定資産合計	14,405,980	14,919,207
資産合計	29,011,387	30,899,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,646	2,670,990
短期借入金	744,568	933,690
未払法人税等	161,491	147,372
賞与引当金	80,071	37,475
役員賞与引当金	35,100	—
その他	1,046,490	1,564,995
流動負債合計	4,724,366	5,354,521
固定負債		
長期借入金	—	1,058,429
役員退職慰労引当金	1,582	1,500
退職給付に係る負債	58,399	83,141
その他	14,401	14,678
固定負債合計	74,382	1,157,747
負債合計	4,798,748	6,512,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	17,986,893	18,113,034
自己株式	△8,353	△8,353
株主資本合計	23,797,686	23,923,827
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,351	876
為替換算調整勘定	△402,661	△341,507
退職給付に係る調整累計額	△134,905	△147,318
その他の包括利益累計額合計	△536,214	△487,949
非支配株主持分	951,167	951,137
純資産合計	24,212,639	24,387,015
負債純資産合計	29,011,387	30,899,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,905,581	4,810,077
売上原価	3,121,948	3,798,503
売上総利益	783,634	1,011,574
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	208,498	210,816
荷造運搬費	113,836	154,098
賞与引当金繰入額	3,483	5,016
退職給付費用	14,121	18,746
その他	343,397	313,778
販売費及び一般管理費合計	683,335	702,454
営業利益	100,298	309,120
営業外収益		
受取利息	5,213	3,731
受取配当金	2,820	310
持分法による投資利益	19,616	—
受取賃貸料	9,834	16,155
為替差益	—	68,275
その他	3,898	10,170
営業外収益合計	41,382	98,641
営業外費用		
支払利息	89	2,928
固定資産除却損	882	14,189
為替差損	155,925	—
賃貸収入原価	10,286	9,587
その他	5,323	6,411
営業外費用合計	172,504	33,115
経常利益又は経常損失(△)	△30,825	374,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,825	374,646
法人税、住民税及び事業税	6,572	132,197
法人税等調整額	623	△11,435
法人税等合計	7,196	120,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,020	253,884
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,320	4,490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,700	249,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△38,020	253,884
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△475
為替換算調整勘定	△239,147	56,634
退職給付に係る調整額	9,488	△12,413
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,627	—
その他の包括利益合計	△252,287	43,745
四半期包括利益	△290,307	297,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268,013	297,659
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,294	△30

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、海外子会社は定額法、当社および国内子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社および国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループは、国内外での設備投資の拡大を契機として、グループ会計方針の統一およびより適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更することが当社グループの使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が51,630千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ58,602千円増加しております。

(追加情報)

(株式併合)

当社は、平成29年6月23日開催の第89期定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	△13円97銭	121円41銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	290,865千円	313,490千円
のれんの償却額	434千円	434千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,810	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,254	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円40銭	12円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△28,700	249,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△28,700	249,394
普通株式の期中平均株式数(株)	20,544,248	20,542,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月26日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 津 良 明	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 上 圭 祐	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒 井 博 康	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	フジオーゼックス株式会社
【英訳名】	FUJI 00ZX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 深 谷 研 悟
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県菊川市三沢1500番地の60
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員深谷研悟は、当社の第90期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

